

## 2022年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

### 1 事業の成果

第14期の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）に実施した事業の概要と結果は、以下の通りである。

#### 貧困層および基本的人権を奪われた人々への資金およびその他支援事業

- ・3つの公益信託（ACT、川上基金、今井基金）の事務局活動を通じ、アジアの開発途上国で活動する現地 NGO および日本の国際協力 NGO への助成申請事業の公募、受付、申請資料の整理、助成先団体からの前年度事業の完了報告書のとりまとめ、申請団体との連絡と確認、運営委員会／諮問委員会資料の作成、当該公益信託の運営委員会・諮問委員会等への報告業務等を行った。

2022年度中も、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続き、ACT、川上基金の助成事業の海外の事業現場でのモニタリング活動ができなかったが、Eメールとオンライン会議ツールを活用し、助成先団体との連絡を密に行った。

- ・自主事業「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」では、現地パートナー団体（Childhope Philippines Foundation, Inc.、以下チャイルドホープ）と連携し、「路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」を実施し、職業技術やライフスキル（日常生活の様々な問題に前向きに対処する力）を学ぶ機会を提供した。2023年2月には代表理事と事業担当者がフィリピンの事業地を訪問し、現地で活動を行った。このほか、現地の若者と日本の支援者、市民を結ぶオンライン・イベントを開催した。

（一社）アジア宗教者平和会議東京（ACRP 東京）との共同事業「フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO” キャンペーン」では、現地の連携候補先団体の現地調査や準備会合を重ね、2023年4月のキャンペーン開始に向けた準備活動を行った。

#### 関係団体間および人の交流および協力・協働関係の構築事業

- ・「日比 NGO 協働推進」では、日比 NGO ネットワーク（JPN）から事務局の委託を受け、以下の業務を行った。（1）学習会を含む JPN 正会員・準会員間の情報交換・経験共有の推進、（2）フィリピン社会とその人々、およびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持者拡大を目的とした公開学習会の開催、ウェブサイトと SNS による情報発信、問い合わせへの対応。
- ・「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」では、パナソニック（株）、インドネシアの現地 NGO・YDD との三者による共同事業の第2フェーズ（2020年2月～）として、「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電電気を活用した生計開発モデルの開発」事業のフォローアップ活動を行った。

### 知識・情報の普及推進事業

・「広報・啓発事業」では、当団体ウェブサイトのほか、SNS (Twitter、Facebook、Instagram) での発信、外部イベントへの参加のほか、アジアや国際協力への理解促進や、ACC21 支援者の拡大を目的として、ACC21 がもつアジア各国とのネットワークを活用し、オンラインで現地の人々や NGO リーダーと日本の市民が交流できるオンライン・イベント「アジアの現場から"学ぶ旅"シリーズ」の開催を 2 回開催した。

活動と実績についてわかりやすく報告した冊子版の「年次報告書」の発行、メールマガジン（原則月 1 回）の配信を通じ、会員、寄付者、協力者、関係者、ほか広く一般に情報普及をはかるとともに、支援の呼びかけを行った。

さらに、「SDGs と知識・情報普及の推進に向けた広報、ファンディング戦略の策定」の一環として、2023 年 1 月より「中長期計画」（～2030 年度）において、団体のビジョン・ミッションの見直し、それらと個別事業の関係性の言語化、目指すべき財務構成・支援者基盤とその実現のための会員・寄付制度の見直しを行った。

### 政策・制度変革のための提言事業

・（特活）国際協力 NGO センター (JANIC) の正会員、日比 NGO ネットワーク (JPN) の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO-労働組合国際協働フォーラムの会員（「広報タスクチーム」への参加）、「認定 NPO 法人振興会」（事務局：（特活）セイエン）の会員として政策提言活動に参加した。

### 国際協力に携わる人材育成

・「日韓みらい若者支援事業」は、日本の若者たちが日韓の過去の歴史を直視し、在日コリアン（そして将来的には韓国の若者たち）の参加を得て日韓両国の若者の間での共通の歴史観を育み、それを基礎に 2 国間関係の未来を志向する姿勢そして能力を身に付けるのを支援し、そのネットワークを広げていくことを目的に、（特活）Asia Commons 亜洲市民之道と共同で実施している。

2022 年度は、学習会活動を 4 回、「語り場」活動を 4 テーマ（グループ）で実施したほか、「元 J リーガー安英学さんと語る・日韓の若者と私たちが描く未来」と題し、2022 年度の活動の成果発表と関係者の交流を目的とした「フォーラム」を 1 回開催した（2023 年 4 月に実施）。また、「日韓関係ダイレクトリー」発行のためのアンケート調査、小冊子を発行した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【22,650】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
層びのれ々資よの援 困よ本権わ人のおそ支 貧お基人奪たへ金び他 事業	「ACT推進事業」 (受託事業) アジアの現地 NGO が 実施する事業に助成 する公益信託アジア・ コミュニティ・トラスト (ACT)の事務局活動 (申請・助成事業に関 わる事務局業務、新規 事業発掘調査、広報・ 渉外活動、基金設定 者、寄付者、会員、助 成事業実施団体との 連絡維持、運営委員会 のための資料作り、受 託行との連絡維持・調 整)	2022 年4月 ～ 23 年3月	日本国内、 アジア5カ 国	4人	フィリピン、インド ネシア、インド、スリ ランカ、カンボジアお よび日本 (28 助成 事業)	約 1.3 万人	8,841
	「今井記念海外協力 基金」事務局活動(受 託事業) アジアで活動する日 本の国際協力NGOの事 業を助成する公益信 託の事務局活動。21年 度助成事業最終報告 書提出の確認、22年 度助成事業実施7団体 との連絡調整、23年 度助成申請事業公募・ 申請書類受付、委員 会資料作成、専用ウ ェブサイトのアップ デート等	2022 年4月 ～ 23 年3月	日本国内、 アジア諸 国(5カ国)	2人	日本の国際 協力NGO7 団体が実施 する事業地 (5カ国、7 助成事業)	約 1,500 人	783
	「川上甚蔵記念国際 文化教育振興基金」 事務局活動(受託事 業) アジアの現地 NGO が 実施する事業を助成 する公益信託「川上甚 蔵記念国際文化教育 振興基金」の事務局 活動(2023年度申請 事業の公募、運営委 員会資料作成、助成 先団体、受託行との 連絡調整)	2022 年4月 ～ 23年3 月	フィリピン、日本 国内	1人	フィリピン 現地NGO1 団体と事業 対象地(ブ キドノン州 タラカッグ ミュニシパ リティMiar ayonバラ ンガイ)住 民	先住民族の子ども計 200人	213

	<p>「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト</li> <li>◆ 若者の小規模起業家育成</li> </ul>	2022年4月～23年3月	フィリピン(マニラ首都圏)、日本国内	6人	フィリピン(マニラ首都圏)	現地 NGO2 団体と、路上で暮らす若者 41 人	5,196
	<p>「権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラム」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ フィリピンの“ストリートチルドレン ZERO” キャンペーン(共同事業)</li> </ul>	2022年4月～23年3月	フィリピン(マニラ首都圏)、日本国内	6人	フィリピン(マニラ首都圏)	不特定多数(キャンペーン事業)	1,052
関係団体間の交流および協力・協働の構築事業	<p>「日比 NGO 協働推進事業」</p> <p>1) 日比 NGO ネットワーク(JPN)の事務局活動(受託事業) 正会員・準会員間の情報交換・経験共有等の推進、フィリピン社会とその人々、およびフィリピンに関わる日本の NGO の協力活動等についての国内での理解促進と支持層の拡大</p> <p>2) 日比 NGO ネットワークの協働事業への参加(自主事業)</p>	2022年4月～23年3月	日本国内	3人	フィリピンに関わる日本とフィリピンの NGO、一般市民	不特定多数	408

	<p>「日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進」(共同事業)</p> <p>パナソニック(株)、インドネシアの現地NGO「Yayasan Dian Desa Baru」と当団体による共同事業「西カリマンタン辺境地域での太陽光発電利用と生計向上のモデルづくり」のフォローアップ活動</p>	2022年4月～23年3月	日本国内、インドネシア	2人	インドネシア西カリマンタン州セミタウ副県(12村)、スハイド副県(11村)	住民約5,000世帯	1,106
知識・情報普及事業 ・情 ・普 ・進	<p>「広報・啓発事業」(自主事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイト、SNSを通じたアジア開発途上国の現状に関する情報提供と活動参加への呼びかけ</li> <li>・冊子版の年次報告書発行</li> <li>・メールマガジン(計18回)の発行</li> <li>・オンライン・イベントの開催</li> <li>・講師派遣</li> </ul>	2022年4月～23年3月	日本国内	4人	国際協力に関心をもつ日本国内、海外(英文サイト訪問者)の一般市民	不特定多数	537
	<p>「SDGsと知識・情報普及の推進に向けた広報、ファンドレイジング戦略の策定」</p>	2023年1月～3月	日本国内	4人	国際協力に関心をもつ日本国内、海外(英文サイト訪問者)の一般市民	不特定多数	465
政策・制度変革の事業 ・制 ・革 ・め ・言	<p>(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)正会員、日比NGOネットワーク(JPN)の正会員、グローバル連帯税フォーラムの正会員、NGO-労働組合国際協働フォーラムの会員としての政策提言活動への参加</p>	2022年4月～23年3月	日本国内	4人	フィリピン国民、フィリピン現地NGO、フィリピンに関わる日本のNGO、貧困者一般、日本の非営利活動団体など	不特定多数	53

国際協 力に携 わる人 材育成	「日韓みらい若者支 援事業」(共同事業) 学習会、“語り場”、フ ォーラムの開催、日韓 関係に携わる市民団 体関係者との関係づ くり、小冊子の発行、 ダイレクトリー編集	2022 年4月 ～ 23年3 月	東京	4人	日韓の市民 協力に関わ る市民団 体、学術関 係者、大学 など	約200人 ほか関心をもち市民、 団体など(不特定 多数)	3,363
	「国際協力 NGO スク ール」(自主事業) 国際協力 NGO に携わる 人材の育成を目的と した、大学、教育機関 の学生等を対象とし た講座、講演会	2022 年4月 ～23 年3月		3人	神田外語学 院、亜細亜 大学、中央 大学、コー プみらい、 アユニス (イベン ト)、JPN学 習会	約300人	30
調 査 研 究 事 業	「募金型公益信託の 国際協力における役 割と展望～誰もが参 加できる国際協力の インフラづくりと提 言～」 募金型公益信託が増 加するための、望まし い条件、環境、アプロ ーチ(遺贈、相続財産 の活用を含む)の検 証、「新公益信託法」に 対する提言	2022 年4月 ～ 23年3 月	東京都文 京区、大阪 市、京都市	2人	日本国内の 一般市民・ 企業、信託 銀行等公益 信託の受託 者など	不特定多数	598

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)

## 2022年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
<b>【A】 経常収益</b>			
1	受取会費		382,000
	正会員受取会費	132,000	
	賛助会員受取会費	250,000	
2	受取寄付金		9,204,225
	受取寄付金	9,187,725	
	受取寄付金振替額 (日韓みらい若者支援事業)	16,500	
3	受取助成金等		3,582,573
	受取助成金	3,582,573	
4	事業収益		10,517,146
	受託事業収益	10,370,646	
	自主事業収益	146,500	
5	負担金収益		2,113,805
	共同事業負担金収益	2,113,805	
6	その他の収益		39,569
	受取利息	26	
	為替差益	1,315	
	雑収入	38,228	
<b>経常収益計</b>			<b>25,839,318</b>
<b>【B】 経常費用</b>			
1	事業費		
	(1) 人件費		12,971,043
	給料手当	10,235,431	
	賞与	717,751	
	通勤交通費	465,837	
	法定福利費	1,528,471	
	福利厚生費	23,553	
	(2) その他経費		9,679,503
	外部委託費	487,500	
	謝金	1,279,839	
	印刷製本費	718,465	
	会議費	28,899	
	旅費交通費	638,531	
	通信運搬費	483,693	
	消耗品費	825	
	事務用品費	58,367	
	賃借料	2,327,828	
	広告宣伝費	90,238	
	図書費	41,564	
	保険料	24,070	
	諸会費	5,000	
	租税公課	1,000	
	支払手数料	67,350	
	雑支出	43,334	
	支払寄付金等	3,383,000	
<b>事業費計</b>			<b>22,650,546</b>
2	管理費		
	(1) 人件費		851,022
	給料手当	103,389	
	賞与金	7,249	
	役員報酬	720,000	
	通勤交通費	4,707	

科 目	金 額	小計・合計
法定福利費	15,439	
福利厚生費	238	
(2) その他経費		1,566,517
印刷製本費	4,973	
会議費	6,210	
旅費交通費	7,600	
通信運搬費	114,551	
消耗品費	176,576	
事務用品費	203,722	
修繕費	76,000	
貸借料	23,512	
諸会費	99,250	
租税公課	577,800	
支払手数料	221,580	
雑損失	206	
雑支出	54,537	
管理費計		2,417,539
経常費用計		25,068,085
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		771,233
【C】 経常外収益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期一般正味財産増減額 ①+②・・・③		771,233
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		3,388,263
次期繰越一般正味財産額 ③－④+⑤		4,089,496

II. 指定正味財産増減の部		
受取寄付金		
受取寄付金「アジア若者みらい基金」 (日韓みらい若者支援事業指定寄付)	16,500	
受取寄付金計・・・⑥		16,500
一般正味財産への振替額・・・⑦		△ 16,500
当期指定正味財産増減額 ⑥-⑦		0
前期繰越指定正味財産額		0
次期繰越指定正味財産額		0
次期繰越正味財産額		4,089,496

## 2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>			
1	流動資産		
	現金預金	8,240,356	
	未収金	1,567,156	
	棚卸資産	79,569	
	流動資産合計・・・①		9,887,081
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		0
	(2)無形固定資産		0
	(3)投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		0
	<b>【A】資産合計 ①+②</b>		<b>9,887,081</b>
<b>【B】 負債の部</b>			
1	流動負債		
	未払金	1,631,099	
	前受金	3,841,577	
	預り金	113,909	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税	141,000	
	流動負債合計・・・③		5,797,585
2	固定負債		
			0
	固定負債合計・・・④		0
	<b>【B】負債合計 ③+④</b>		<b>5,797,585</b>
<b>【C】 正味財産の部</b>			
1	指定正味財産		
	アジア若者みらい基金	16,500	
	当期指定正味財産増減額	△ 16,500	
	指定正味財産合計・・・⑤		0
2	一般正味財産		
	前期繰越一般正味財産額	3,388,263	
	当期一般正味財産増減額	701,233	
	一般正味財産合計・・・⑥		4,089,496
	<b>【C】正味財産合計 ⑤+⑥</b>		<b>4,089,496</b>
	<b>【D】負債及び正味財産合計 【B】+【C】</b>		<b>9,887,081</b>

## 2022年度 計算書類の注記

事業報告用

## 特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

リース資産 償却年数5年による定額法

## (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によっています。

## 2. 事業別損益の状況 (別紙参照)

## 3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳 (正味財産の増減及び残高の状況) は以下の通りです。

当法人の正味財産は4,089,496円ですが、そのうち1,800,000円は、下記のように用途が特定されています。

したがって用途が制約されていない正味財産は2,289,496円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
<b>一般正味財産</b>					
権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラムへの寄付	1,438,488	3,824,500	3,462,988	1,800,000	当期増加額に生活協同組合コープみらい「子ども・子育て支援基金」からの寄付金3,600,000円を含む。 期末残高は翌期に使用予定の支援用資金 (以下同じ)
(公財) 大阪コミュニティ財団 助成	0	300,000	300,000	0	「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」への助成
日本労働組合総連合会「連合・愛のキャンパ」中央助成	0	225,000	225,000	0	「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」への助成
独)国際協力機構 (JICA基金) 助成	0	395,765	395,765	0	「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」への助成 (未収金)
パナソニックホールディングス(株)	0	395,423	395,423	0	Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs [海外助成]
個人からの寄付	0	3,000,000	3,000,000	0	ACT関連事業、管理費への指定寄付
(一財) MRAハウス 助成	0	1,000,000	1,000,000	0	「日韓みらい若者支援事業」への助成
(特活) アーユス仏教国際協力ネットワーク「街の灯」支援金	0	500,000	500,000	0	「日韓みらい若者支援事業」への助成
(一財) 大竹財団 助成	0	500,000	500,000	0	「若者、市民による日韓関係課題の学びの記録と共有事業」 (日韓みらい若者支援) への助成
日韓みらい若者支援事業への寄付	0	16,500	16,500	0	ACC21「アジア若者みらい基金」(指定正味財産)からの振替額 (日韓みらい若者支援事業への指定寄付)
(公財) トラスト未来フォーラム 助成	0	700,000	700,000	0	「募金型公益信託の国際協力における役割と展望」(調査事業)への助成 (うち残額433,615円を返還)

## 2022年度 計算書類の注記

事業報告用

## 特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

リース資産 償却年数5年による定額法

## (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によっています。

## 2. 事業別損益の状況（別紙参照）

## 3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は4,230,496円ですが、そのうち1,800,000円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は2,430,496円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
<b>一般正味財産</b>					
権利を奪われたストリートチルドレン支援プログラムへの寄付	1,438,488	3,824,500	3,462,988	1,800,000	当期増加額に生活協同組合コープみらい「子ども・子育て支援基金」からの寄付金3,600,000円を含む。 期末残高は翌期に使用予定の支援用資金（以下同じ）
(公財)大阪コミュニティ財団助成	0	300,000	300,000	0	「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」への助成
日本労働組合総連合会「連合・愛のキャンパ」中央助成	0	225,000	225,000	0	「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」への助成
独)国際協力機構(JICA基金)助成	0	395,765	395,765	0	「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」への助成(未収金)
パナソニックホールディングス(株)	0	395,423	395,423	0	Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs [海外助成]
個人からの寄付	0	3,000,000	3,000,000	0	ACT関連事業、管理費への指定寄付
(一財)MRAハウス助成	0	1,000,000	1,000,000	0	「日韓みらい若者支援事業」への助成
(特活)アークス仏教国際協力ネットワーク「街の灯」支援金	0	500,000	500,000	0	「日韓みらい若者支援事業」への助成
(一財)大竹財団助成	0	500,000	500,000	0	「若者、市民による日韓関係課題の学びの記録と共有事業」(日韓みらい若者支援)への助成
日韓みらい若者支援事業への寄付	0	16,500	16,500	0	ACC21「アジア若者みらい基金」(指定正味財産)からの振替額(日韓みらい若者支援事業への指定寄付)
(公財)トラスト未来フォーラム助成	0	700,000	700,000	0	「募金型公益信託の国際協力における役割と展望」(調査事業)への助成(うち残額433,615円を返還)

指定正味財産					
アジア若者みらい基金	0	16,500	16,500	0	ACC21「アジア若者みらい基金」(指定正味財産)への寄付(日韓みらい若者支援事業への指定寄附)
合計	1,438,488	10,873,688	10,512,176	1,800,000	

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 「アジア若者みらい基金」から「日韓みらい若者支援事業」に対する振替額	16,500
合 計	16,500

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
リース資産						
Fortigateキルティ	0			0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取会費	382,000	72,000	30,000
受取寄付金	9,204,225	125,824	15,000
活動計算書計	9,586,225	197,824	45,000
諸謝金	1,279,839	17,500	
通信運搬費	598,244		77,619
活動計算書計	1,878,083	17,500	77,619

給料手当には使用人兼務役員分も含まれますが、支払い対象者が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事業費と管理費の按分方法

明確に分けられない共通経費のうち、「通信運搬費」「賃借料」「減価償却費」、「人件費」は従事割合に、「印刷製本費」はコピー複合機のカウンターから算出した割合に応じて按分しました。詳細は別紙参照。

注記2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。明確に分けられない共通経費のうち、「通信運搬費」「賃借料」「人件費」は従事割合に応じて按分しました。

	従事割合															
			63.15%	5.00%	1.35%	5.67%	4.33%	2.70%	7.08%	0.67%	1.33%	0.33%	15.08%	0.17%	2.13%	1.00%
	実績合計額	事業部門計	1. 貧困層への資金支援推進事業				2. 関係団体間の交流および協力・協働関係の構築事業				3. 知能・情報の普及推進事業		4. 政策・制度策定のための提言事業	5. 国際協力に携わる人材育成		6. 調査研究事業
		(1) ACT推進(受託事業)	(2) 今井基金事務局活動(受託事業)	(3) 川上基金事務局活動(受託事業)	(4-1) フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト	(4-2) フィリピンの「ストリートチルドレンZERO」キャンペーン(共同事業)	(1) 日本NGO協働推進(JPN事務局)(受託事業)	(2) 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進(共同事業、インドネシア)	(1) 広報・啓発	(2) SDGsと知能・情報普及の推進に向けた広報、ファンドレイジング戦略の策定	(1) 政策・制度策定のための提言	(1) 日韓みらい若者支援事業(共同事業)	(2) 国際協力NGOスクール	(1) 募金型公益信託の国際協力における役割と調査		
I. 経常収益	25,839,318	22,845,712	8,845,980	785,400	220,000	5,557,827	1,052,817	189,288	1,113,808	537,192	465,604	63,058	3,363,044	63,000	598,719	2,993,606
1. 受取会費	382,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,000
正会員	182,000	0														182,000
賛助会員	200,000	0														200,000
2. 受取寄付金	9,204,225	6,632,188	0	0	0	4,637,062	52,817	0	463,692	70,181	63,058	1,363,044	0	2,334	2,572,037	
(4-1) フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト	8,824,500	8,824,500				8,824,500										
一般寄付	5,228,057	5,228,057				5,228,057										
一般寄付(すっきり寄付)	140,188	140,188				140,188										
受取寄付金振替額(日韓みらい若者支援事業)	16,500	16,500				16,500										
3. 受取助成金等	3,582,573	3,582,573	0	0	0	920,765	0	0	0	0	395,423	0	2,000,000	0	266,385	
(4-1) フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト	920,765	920,765				920,765										
(1) 日韓みらい若者支援	2,000,000	2,000,000											2,000,000			
(2) SDGsと知能・情報普及の推進に向けた広報、ファンドレイジング戦略の策定	395,423	395,423											395,423			
(3-1) 募金型公益信託の国際協力における役割と調査(調査事業)	266,385	266,385													266,385	
4. 事業収益	10,517,148	10,517,148	8,845,980	785,400	220,000	0	0	189,288	0	73,500	0	0	10,000	63,000	330,000	0
(1) 受託事業収益	10,370,648	10,370,648	8,845,980	785,400	220,000	0	0	189,288	0	0	0	0	0	0	0	330,000
(1) ACT推進	8,845,980	8,845,980	8,845,980													
(2) 「今井記念海外協力基金」事務局活動	785,400	785,400		785,400												
(3) 川上記念国際文化教育振興基金「事務局活動	220,000	220,000			220,000											
(4) 日本NGO協働推進(JPN事務局受託)	189,288	189,288						189,288								
(5-1) 募金型公益信託の国際協力(1/1-2/1)の役割と調査(調査事業)	330,000	330,000														330,000
(2) 自主事業収益	146,500	146,500	0	0	0	0	0	0	73,500	0	0	10,000	63,000	0	0	
(1) 広報・啓発事業	78,500	78,500							73,500							
(1) 日韓みらい若者支援事業	10,000	10,000											10,000			
(2) 国際協力NGOスクール	68,000	68,000											63,000			
5. 負担金収益	2,113,805	2,113,805	0	0	0	0	1,000,000	0	1,113,805	0	0	0	0	0	0	0
(1) 共同事業負担金収益	1,000,000	1,000,000					1,000,000									
(4-2) フィリピンの「ストリートチルドレンZERO」キャンペーン	1,113,805	1,113,805							1,113,805							
(2) 日本企業との連携による途上国地域開発事業の推進																
6. その他収益	39,669	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,669
(1) 受取利息	26	0														26
(2) 為替差益	1,815	0														1,815
(3) 雑収入	38,228	0														38,228
II. 経常費用	25,068,085	22,650,546	8,841,647	783,842	213,645	5,196,316	1,052,817	408,678	1,106,006	537,192	465,604	63,058	3,363,044	30,182	598,719	2,417,539
1. 人件費	13,822,065	12,871,043	6,863,748	655,104	176,878	742,449	587,757	371,063	928,082	87,347	174,694	43,673	1,958,891	21,836	279,511	851,022
給料手当	10,338,820	10,235,431	5,485,083	518,941	139,574	585,866	448,016	298,304	732,333	68,825	137,851	34,463	1,540,283	17,231	220,961	103,389
賞与金(2022年度)	725,000	717,751	385,338	36,280	9,799	41,083	31,417	8,700	4,833	8,967	2,417	120,229	1,208	15,467	7,248	
役員報酬	720,000	0														720,000
通勤交通費	470,544	465,837	250,084	23,527	6,352	25,894	20,390	22,320	33,330	3,137	6,274	1,588	61,369	784	10,038	4,707
住宅借料	1,543,910	1,528,471	820,598	77,199	20,843	87,498	66,909	41,484	109,390	10,293	5,146	233,075	2,573	32,837	15,438	
福利厚生費	23,791	23,791	1,180	321	1,345	1,031	285	1,695	159	79	3,945	40	508		238	
2. その他経費	11,246,020	9,679,503	1,877,899	128,738	36,667	4,453,866	485,060	37,482	177,944	449,845	290,910	9,385	1,404,153	8,346	319,208	1,566,517
外郵便費	487,300	487,300														
謝金	1,279,839	1,279,839	300,000			978,839			38,871				531,274			
印刷製本費	723,438	718,485	50,789	1,002	110	12,182	1,029	7,478	834	165,409	0	0	363,208	820	115,823	4,973
会議費	35,109	28,899	9,450			7,850				700	1,050		7,000		3,048	6,210
旅費交通費	648,131	638,531	28,620			418,440	77,943	1,798	1,895	4,082	6,740		3,474		85,287	7,800
通信運搬費	598,244	483,693	172,032	10,189	4,814	35,840			10,557	170,734	3,887	487	54,702	333	11,118	114,551
消耗品費	177,401	825											825			176,576
事務用品費	292,089	58,367	49,788										6,855			285,234
修繕費	76,000	0														76,000
賃借料	2,351,340	2,327,828	1,248,738	117,567	31,743	183,243	101,891	28,218	168,553	15,676	31,351	7,838	389,931	3,919	50,182	23,512
広告宣伝費	90,238	90,238											1,000			89,238
総務費	41,564	41,564											3,080			38,484
保険料	24,070	24,070														24,070
謝金	104,250	5,000											5,000			99,250
役員報酬	578,000	1,000				1,000										577,000
支払手数料	288,930	87,350	464			48,813	5,100			4,048	330		8,265		330	221,580
雑損失	206	0														206
雑支出	87,871	43,334	16,040			19,038	2,048									62,783
支払寄付金等	3,383,000	3,383,000				3,383,000										
当期経常増減額 ※	771,233	195,166	4,333	1,558	6,455	361,512	0	△ 219,309	7,799	0	0	0	0	32,818	0	576,067

※ 当期経常増減額の欠損(赤字)が生じた事業は、自己財源(受取会費、受取寄付金)を充当した。  
 ※ 前年度(2021年度)決算の「次期繰越正味財産額」は3,389,263円である。

## 2022年度 財産目録

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】 資産の部</b>				
<b>1 流動資産</b>				
現金預金			8,240,356	
手元現金	66,877			
外貨 (IDR. 1,467,000, INR. 131, KHR. 4,000)	13,452			
普通預金 みずほ銀行 駒込支店	1,653,403			
普通預金 みずほ銀行 駒込支店「ACC21緊急復興支援」	1,450			
普通預金 三井住友銀行 巣鴨支店	5,733,854			
振替口座 (当座預金) ゆうちょ銀行〇一九店(ゼロイチキ्यू店)	756,669			
振替口座 (当座預金) ゆうちょ銀行〇一九店(ゼロイチキ्यू店) ACC21緊急復興支援	1,101			
振替口座 (当座預金) ゆうちょ銀行〇一九店(ゼロイチキ्यू店) アジア若者みらい基金	550			
楽天銀行	13,000			
未収金			1,567,156	
助成金 (JICA基金「フィリピンの路上で暮らす若者の自立支援プロジェクト」)	395,765			
雑収入 (すっきり寄付)	36,320			
2022年度正会員会費 (1名)	12,000			
印刷・通信費 (日比NGOネットワーク)	9,266			
共同事業負担金 (Panasonic2023年3月請求額)	1,113,805			
棚卸資産			79,569	
貯蔵品 すっきり寄付 (未使用切手)	15,317			
貯蔵品 すっきり寄付 (未使用/書き損じハガキ)	339			
貯蔵品 すっきり寄付 (その他:未使用テレホンカード、プリペイドカードなど)	2,000			
貯蔵品 (事務所在庫:レターパック、未使用切手、未使用ハガキ)	61,913			
<b>流動資産合計・・・①</b>				<b>9,887,081</b>
<b>2 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				0
(2) 無形固定資産				0
(3) 投資その他の資産				0
<b>固定資産合計・・・②</b>				<b>0</b>
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>				<b>9,887,081</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>				
<b>1 流動負債</b>				
未払金			1,631,099	
助成金 ( (公財) トラスト未来フォーラム2022年度助成金の残額返還)	433,615			
社会保険料 (2023年3月分)	382,023			
給料手当 (2023年3月分)	296,100			
謝金 (日韓みらい講師・発表・報告者、フィリピンSC事業研修講師)	149,518			
業務委託費 (ストリートチルドレンZEROキャンペーン、SDGsと知識・情報普及の推進)	142,500			
印刷代 (複合機パフォーマンスチャージ (2023年3月分))	27,561			
印刷代 (コピー用紙、日韓みらい小冊子印刷費)	50,880			
電話代 (2023年3月分)	5,679			
交通費 (通勤交通費、事業関連交通費)	71,524			
通信運搬費 (2023年3月分、事業関連)	9,038			
会議費	13,000			
消耗品費	4,497			
図書費 (日韓みらい)	30,774			
雑費	14,390			
前受金			3,841,577	
寄付金	1,000,000			
助成金 (日本労働組合総連合会「連合・愛のカンパ」中央助成(フィリピンSC事業))	225,000			
助成金 ( (一財) 日本国際協力システム (フィリピンSC事業))	1,000,000			
助成金 (パナソニックホールディングス (株) (SDGsと知識・情報普及の推進))	1,604,577			
正会員費 (2023年度分1口)	12,000			
預り金			113,909	
源泉所得税 (給与、賞与)	75,942			
雇用保険料	37,967			
未払法人税等			70,000	
未払法人税等	70,000			
未払消費税			141,000	
未払消費税	141,000			
<b>流動負債合計・・・③</b>				<b>5,797,585</b>
<b>2 固定負債</b>				
<b>固定負債合計・・・④</b>				<b>0</b>
<b>【B-1】 負債合計 ③+④</b>				<b>5,797,585</b>
<b>【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>				<b>4,089,496</b>

## 2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

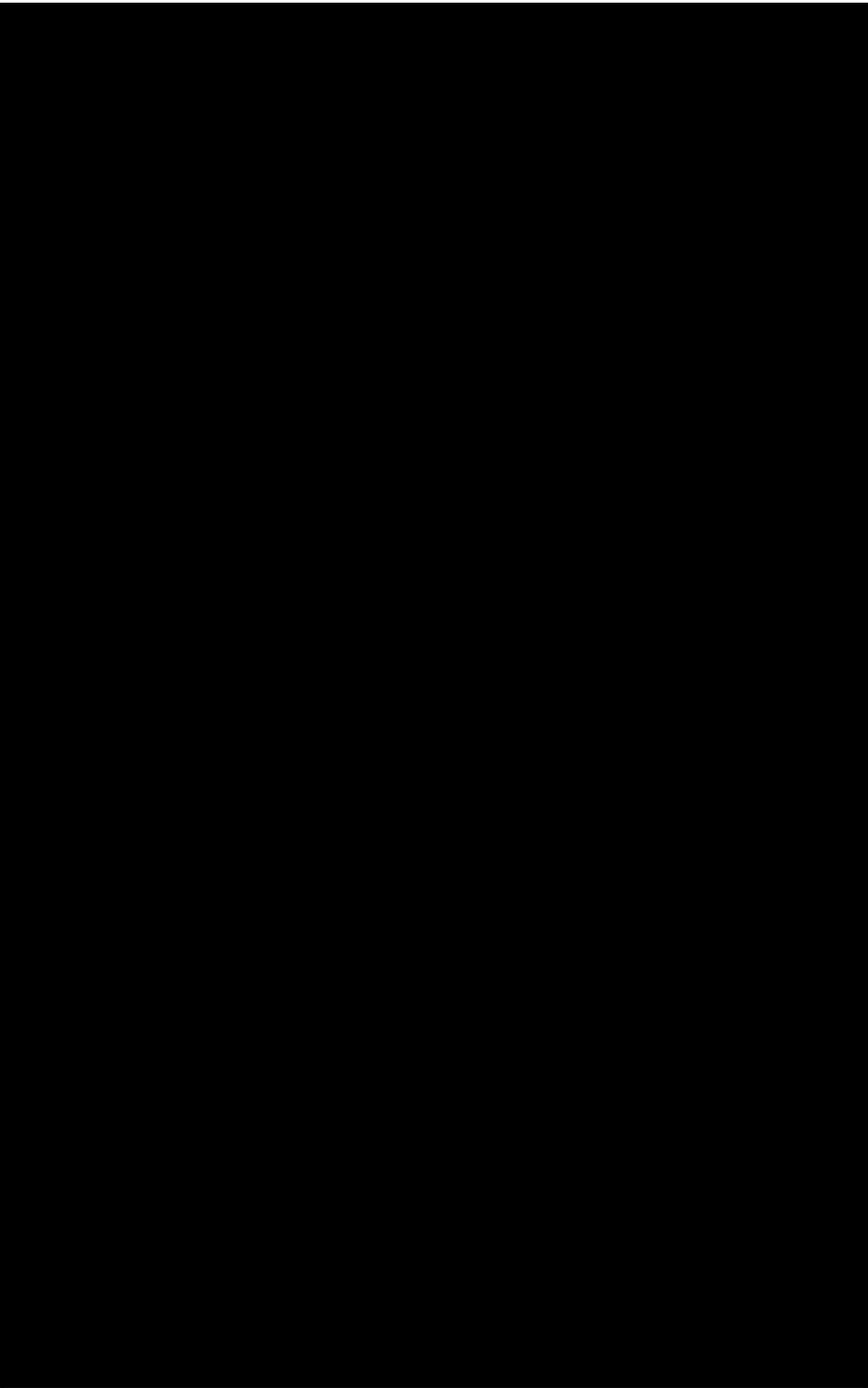
以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事・監事	イトウミチオ		2022年 4月 1日	2022年 4月 1日
		伊藤道雄		～ 2023年 3月31日	～ 2023年 3月31日
2	○ 理事・監事	シミズキョウコ		2022年 4月 1日	年 月 日
		清水恭子		～ 2023年 3月31日	～ 年 月 日
3	○ 理事・監事	スズキマリ		2022年 4月 1日	年 月 日
		鈴木真里		～ 2023年 3月31日	～ 年 月 日
4	○ 理事・監事	ナガハタマコト		2022年 4月 1日	年 月 日
		長畑 誠		～ 2023年 3月31日	～ 年 月 日
5	○ 理事・監事	ハマダタダヒサ		2022年 4月 1日	年 月 日
		濱田 忠久		～ 2023年 3月31日	～ 年 月 日
6	○ 理事・監事	イシマルサトコ		2022年 4月 1日	年 月 日
		石丸智子		～ 2023年 3月31日	～ 年 月 日
7	○ 理事・監事	ユモトヒロユキ		2022年 4月 1日	年 月 日
		湯本浩之		～ 2023年 3月31日	～ 年 月 日
8	○ 理事・監事	アキオテルマサ		2022年 4月 1日	年 月 日
		秋尾晃正		～ 2023年 3月31日	～ 年 月 日
9	○ 理事・監事	スズキエイコ		2022年4月 1日	年 月 日
		鈴木英子		～ 2023年 3月31日	～ 年 月 日
10	○ 理事・監事			年 月 日	年 月 日
				～ 年 月 日	～ 年 月 日

### 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 アジア・コミュニティ・センター21

	氏名	
1	秋尾晃正	
2	伊藤道雄	
3	岩崎信夫	
4	太田達男	
5	小松諄悦	
6	重松淳子	
7	清水恭子	
8	鈴木真里	
9	長畑 誠	
10	福田綾子	
11		
12		